

江東区長 殿

申請者

〒 -

所在地

事業者名

代表者氏名

電話番号

江東区地球温暖化防止設備（事業所用）導入助成金交付申請書

江東区地球温暖化防止設備（事業所用）導入助成金交付要綱に基づき助成金の交付を受けたいので、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

色付き部分にご記入ください。				
1 事業者の概要	業種		従業員数 名	資本金の額又は出資の総額 円
	連絡先	担当部署	役職名	担当者氏名
		電話番号 FAX番号		
2 設備を導入する事業所等	所在地 江東区 名 称			
3 建物の所有者	☐ 申請者と同じ ☐ その他 氏名 住所			
4 設備の施工予定期間	着工 年 月 日 ～ 完了 年 月 日 ※着工日前に全ての申請書類の提出が必要です。			
5 施工する設備の種類		最大出力値、容量、設置数又は施工面積	助成対象経費	交付申請額 (千円未満切捨て)
	太陽光発電システム	k W	円	円
	蓄電池	k Wh	円	円
	エネルギー管理システム機器	台	円	円
	C O ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯機	台	円	円
	燃料電池装置	台	円	円
	高反射率塗装	m ²	円	円
	高断熱窓	か所	円	円
	L E D 照明	個	円	円
合計額			円	円
6 設備概要	設備の種類	メーカー名	製品名、型式番号	
7 施工会社名（設置工事の請負事業者及び領収書の発行者）				
会社名		代表者氏名		
担当者氏名		連絡先		
裏面もあります。裏面の「8 誓約事項」もご確認の上、ご記入ください。⇒⇒⇒				

8 誓約事項 私は、区に対して、以下の事項について誓約いたします。 ※必ず申請事業者の方が誓約事項をご確認ください。 ※誓約内容に虚偽がある場合又は誓約に反する場合は、助成金の交付を受けられない場合があります。	申請事業者名	
チェック欄（※レ印をお願いします。）		
☐	(1) 本年度及び直近の過去4年度において、同一事業所同一設備について、本助成金を受けていません。	
☐	(2) 法人住民税（住民税）の滞納はありません。	
☐	(3) 江東区暴力団排除条例に規定する暴力団員及び暴力団関係者に該当しません。	
☐	(4) 申請対象事業所の全ての所有者の同意が得られています。	
☐	(5) 本申請に係る工事は、対象事業所の販売又は譲渡を目的にしておりません。	
☐	(6) 区が審査した結果、助成金の全部又は一部が交付対象にならない場合があることを了承します。	
☐	(7) 本申請の記載事項について、誤字、脱字等の軽微な訂正については、区役所職員が行うことに同意します。	
☐	(8) 助成対象設備が立地上又は構造上危険がないことを施工会社等に確認した上で申請します。	
☐	(9) 申請者、手続代理人、施工会社等の間で生じる問題に関して、区が関与しないことを了承します。	
☐	(10) 助成事業の適切な実施の確認のため、区が現地調査等を行う場合、協力することを了承します。	

申請必要書類チェックリスト ※必ず「事業案内」（パンフレット）をご確認のうえ、書類をご用意ください。

- ☐ 交付申請書（第1号様式）
- ☐ 助成対象設備経費内訳書（第2号様式）〈設備毎に作成〉
- ☐ 【個人事業者の場合】申請者本人確認書類の写し
- ☐ 見積書または契約書の写し
- ☐ 当該設備が助成要件を満たすことがわかる書類
- ☐ 平面図等
- ☐ 工事着工前のカラー写真
- ☐ 不動産登記簿謄本の写し
- ☐ 商業登記簿謄本の写しまたは直近の確定申告書の写し（中小企業者の概要確認書類）
- ☐ 【代理人が手続きをする場合】委任状
- ☐ 【新築・建替えの場合】新築工事請負契約書の写し
- ☐ 【高反射率塗装の場合】施工面積の算出表

申請事業者名

助成対象設備経費内訳書

※ 設備ごとに作成し、施工業者の印がある見積書の写しを添えて提出してください。

助成対象設備（該当する設備にレをしてください。）

☐ 太陽光発電システム

☐ エネルギー管理システム機器（H E M S ・ M E M S ）

☐ 燃料電池装置（エネファーム）

☐ L E D 照明（L E D でない照明からの交換）

☐ 蓄電池（太陽光又はエネファームと常時接続）

☐ C O 2 冷媒ヒートポンプ給湯機（エコキュート）

☐ 高反射率塗装

☐ 高断熱窓

助成対象経費	助成対象項目		金額欄（税抜き）				（円）		備考
	① 設備本体								
	② 付属機器小計								
	内訳機器								
	③ 設備工事に係る費用								
	工事費内訳								
A 助成対象経費 小計（①～③）									

助成対象外経費	項目		金額欄（税抜き）				（円）		備考
	④								
	⑤								
	⑥								
	⑦								
	B 助成対象外経費 小計（④～⑦）								
C 合 計 （ A + B ）									
D 消 費 税									
見積又は契約金額 合計 （ C + D ）									

E（該当がある場合）当該設備の国等助成金額※

※該当のない場合は「0」と記入

対象設備	計算式 (最大出力、容量及び施工面積は小数第 3 位以下切捨て)	各設備上限額(円) 事業所	交付申請額（円）							
太陽光発電システム	(最大出力 k W) × 50,000 円	20 万						0	0	0
蓄電池	(容量 k W h) × 10,000 円	10 万								
エネルギー管理システム機器	(対象経費 (A) 円) × 5 %	4 万								
エコキュート	(対象経費 (A) 円) × 5 %	8 万								
エネファーム	(対象経費 (A) 円) × 5 %	20 万	【上記交付申請額の注意事項】 ※ 交付申請額の上限額は、 「対象経費(A)－国等助成金(E)」 (AからEを差し引いた額) 又は 「各設備上限額」のどちらか低い方 の額 ※ 1,000 円未満の端数は切り捨て							
高反射率塗装	(施工面積 m ²) × 1,000 円	20 万								
高断熱窓	(対象経費 (A) 円) × 1 0 %	10 万								
L E D 照明	(対象経費 (A) 円) × 1 0 %	50 万								